

# 「 經 濟 学 系 」 教 育 評 価 報 告 書

( 平 成 1 4 年 度 着 手 分 野 別 教 育 評 価 )

小樽商科大学大学院商学研究科

平成 1 6 年 3 月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系, 経済学系, 農学系, 総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系, 経済学系, 農学系, 総合科学)

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

### 分野別教育評価「経済学系」について

#### 1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請があった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

#### 2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。  
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 3 本報告書の内容

「I 対象組織の現況及び特徴」、「II 教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

#### 4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1. 現況

(1) 機関名 小樽商科大学大学院

(2) 研究科名  
商学研究科

(3) 所在地 北海道小樽市

(4) 専攻構成  
経営管理専攻

(5) 学生数及び教員数

学生数

65名

教員数

81名

### 2. 特徴

本学大学院は、昭和46年、経営管理専攻修士課程として設置された。専攻名に見られるように、MBA (Master of Business Administration) をモデルとした大学院を構想していたと思われる。しかし、当時はまだ大学院レベルの高度専門職業人養成に対する社会的ニーズは低く、主として商学分野の研究者養成の役割を担ってきた。しかも博士課程が設置されていないことから、志願者・入学者とも長らく低迷状態にあった。

平成5年、大学院改革に着手した。すなわち、「商学」を伝統的な狭い分野に限定せず、実学の伝統を踏まえた実践的・応用的総合社会科学として広義にとらえ、

1. 学部4専門学科に対応したコース制を採用して、社会科学の幅広い分野を学べることを明らかにし、
2. 高度専門職業人教育に対応して昼夜開講制とするとともに、社会人特別選抜を実施し、
3. 大学院の国際化を一層推進するために外国人留学生特別選抜を実施した。

この改革の結果、大学院教育に対する社会的ニーズの高まりとあいまって志願者・入学者とも増加に転じた。

とりわけ社会人からのビジネス分野における高度専門職業人教育に対するニーズを実感し、平成9年、社会人

の通学の便およびビジネスの現場での教育研究に配慮して、北海道におけるビジネスの中心地である札幌に札幌サテライトを設置した。札幌サテライトの設置は草分け的な試みであり、全国的にも注目されることとなった。

また、外国人留学生も増加し、英語による授業科目を提供するとともに英語による修士論文の審査も行っている。さらに、本学国際交流センターと連携してきめ細かな生活面における修学支援体制を整えた。

平成10年には高度専門職業人教育にふさわしい教学の在り方として、社会人向けに課題解決型総合指導制を導入した。課題解決型総合指導制とはビジネスにおける具体的・実践的課題を示し、課題別の小集団学生に、多様な専門の複数の教員がチームを組んで、学生とともに多様な視点から解決策を探求し、その成果を修士論文にまとめるというプログラムである。

平成12年、社会科学系大学としては初の地域共同研究センターとしてビジネス創造センター(CBC)が設置され、産学連携拠点として活動を開始した。上記の課題の一部はCBCと連携した実践的教育を行っている。

本年度、高度職業人教育に特化した専門職大学院が制度化されたことから、現在、従来の研究型大学院とは別に、主として社会人を対象とし、CBCと連携したビジネス系専門職大学院の設置を検討中である。

## 教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1. 教育目的

(1) 本学が提供できる各分野にわたり研究を深めようとする者、また修学した成果を地域社会に積極的に還元しようとする意欲ある人材を広く受け入れる。

本学は商学を伝統的な分野に限定せず、実践的・応用的総合社会科学として広義にとらえ、地域・応用経済学コース、経営管理コース、企業法学コースおよび応用社会情報学コースの4コースを提供している。これらコースの研究を深めようとする者のみならず、社会人を含めて修学した成果を地域社会に還元しようとする意欲ある者を広く受け入れる。

(2) 研究者志望の学生が、他大学大学院でも高く評価をされ得る質の高い修士論文を執筆できる教育を行う。

本学大学院は修士課程のみの大学院であるため、研究者を目指す者は他大学大学院博士課程へ編入しなければならない。そのため、研究者を目指す者については、他大学博士課程に編入しうる学力を備え質の高い修士論文を執筆できる教育を行う。

(3) 社会人学生については、関心に即した実践的な教育を行う。

社会人については、コース横断的な科目履修およびチーム・ティーチングによるプログラムにより、実践的な課題解決能力を育成する。

(4) 外国人留学生の日本語能力および関心に対応した教育を行う。

外国人留学生の日本語能力と多様な関心に応じて、きめ細かな指導と教育を行う。

(5) 実践的・応用的側面を重視した教育内容とする。

実務経験のある教員や実務家講師による講義、CBCとの連携、ケース・スタディ、社会人学生による啓発など実践的・応用的教育を重視した教育内容とする。

(6) 修学を支援する設備、体制を整備する。

修学支援の設備・体制を充実する。社会人学生については修学の便に配慮するとともに、自主的な研究を支援する体制を整備する。

### 2. 教育目標

(1) 育成する人材に応じた多様な入試の実施

育成すべき人材に応じた多様な入試方法を設計し、真に意欲ある人材の受入を図る。[目的(1)]

(2) 履修メニューの提供による体系的学習への誘導

各コースには履修モデル例を提示し、学生の自主性を尊重しつつ修士論文執筆の基礎となる学習を体系的に行える情報を提供する。[目的(2),(3)]

(3) 複数指導教官制によるきめ細かな演習指導

主指導教官のほか副指導教官制を設け、修士論文執筆指導の中心となる演習においてきめ細かな指導体制を設ける。[目的(2),(3)]

(4) 外国人留学生のニーズに対応した指導と教育

外国人留学生の日本語能力と関心に応じて、英語による授業科目を設置し、英語による修士論文審査も行う。また外国人留学生が快適な研究活動を行えるよう、国際交流センターと連携してきめ細かな生活支援を行う。[目的(1),(4)]

(5) チーム・ティーチングによる総合指導の実施

社会人向けの課題解決型総合指導制においては、当該課題に関連する科目担当の教員が複数参加し、またCBCと連携して実践的な総合教育を行うとともに、学習の進捗をきめ細かく指導する。[目的(3),(5)]

(6) 昼夜開講制および札幌サテライトの活用

社会人のために札幌サテライトにおいて夜間講義を行い、また土曜日集中講義を行うなど履修の便を図る。

[目的(6)]

(7) 自主的研究活動を支援する体制の整備

学生用研究室を設け、個人専用の机・書架等を整備し快適な修学環境を確保する。また札幌サテライトにも職員を常駐させ、常時開放し学生の自習に対応する。[目的(6)]

(8) 教育の質を向上させるシステムの構築

教育の達成度に関する学生、教員、外部者等の評価に基づき、教育課程・教育方法の効果を不断に検証し、教育の改善に生かすシステムを構築する。[目的(2)~(6)]

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

専攻の構成について、1専攻4コース体制で、研究者と高度専門職業人の養成を目指している。また、コースごとに多彩な科目が開講されており、さらに、社会人に対してはコース横断的な課題解決型の総合科目が用意されていることは、適切である。

組織体制について、コース委員会議の設置により、コース間の連携に配慮した組織体制となっており、相応である。

教育方法等の組織体制について、コース横断的な教育を実践するための「チーム・ティーチング」(集団指導方法)、「副指導教官制」、社会人向け「課題解決型総合指導制」などは、優れた取組である。

教員組織について、教員数が81名と多く、学生数に対する教員比率が高いため、多くの授業科目が提供され、専門分野を深く学習する機会を提供していることは、優れている。また、教員の年齢構成もバランスが取れており適切である。

実務経験のある教員、外国人教員については、「専門職業人」教育の理念および外国人留学生のニーズに応じた教育を行うという目的に照らして、経営管理コースに実務経験を有する教員が多数いること、さらに外国人教員も比較的多い点など、適切である。ただし、札幌サテライト(大学教育の一部を行う校舎及び附属施設以外の必要な施設設備や図書等が適切に配置された場所)においては、1クラス当たりの学生数が多いという問題があり、社会的なニーズ等を考慮し、改善する必要がある。

教育を支援するための体制については、社会人や外国人の教育を重視していることから、更に組織的・制度的な支援システムを工夫する余地がある。

##### 【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学生、教職員に対する周知の方法については、大学院説明会で配布される大学院案内やシラバス(各授業科目の詳細な授業計画)、オリエンテーションでの説明、「北に一星あり 第7集」(冊子)の配布によって教育目的を周知しており相応である。

学外者に対する公表の方法について、大学院案内の企業や官庁などへの送付、ホームページにより周知を図っている。また、札幌サテライトにおける説明会などは特色があり、これらの取組は教育目的の「意欲ある人材を広く受け入れる」ための方策として相応である。

##### 【要素3】学生受入方針(アドミッション・ポリシー)に関する取組状況

学生受入方針の明確な策定については、求める人材を3つのタイプに類型化し簡潔に示した受入方針を策定しており相応である。ただし、その内容は明快ではあるものの、具体的内容が不足しており改善の余地がある。

学生受入方針の学内外への周知・公表については、ホームページで新たな取組やニュースを掲示するなど周知のために努力していることや、定期的に大学院説明会を開催している点は相応である。

学生受入方針に従った学生受入策については、学生の選抜を一般学生、留学生、社会人向けの3つに分けて実施していることは相応である。また、経営管理コースにおいて研究計画のプレゼンテーションなどの口頭試験を行う推薦制度を導入していること、専門科目の試験において事前に参考文献を提示し、その範囲から出題することなどは特色ある取組である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

コース横断的な教育を実践するための「チーム・ティーチング」、「副指導教官制」、社会人向け「課題解決型総合指導制」などは優れた取組である。

学生受入方針は明快であるが、具体的内容が不足しており改善の余地がある。

研究計画のプレゼンテーションなどの口頭試験を行う推薦制度を導入していること、専門科目の選抜試験において事前に参考文献を提示し、その範囲から出題することなどは特色ある取組である。

## 2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

教育課程の体系的な編成については、コース横断的な履修や、研究テーマに対する効果的な修学を行うことができる編成となっている。また北海道大学との単位互換協定についても、高度化・多様化の方策として適切な取組である。

学部教育との連携について、4コースが学部の4学科に対応していることから、学部教育との連携は相応である。

研究者に必要な研究能力を養成する教育課程の編成について、博士課程が設置されていないため、研究者を目指す学生は他大学院へ編入しなくてはならず、それに対応できるよう、少人数の演習や研究指導体制が採られているほか、関連する講義や語学教育などにも力を入れており、相応である。

高度専門職業人に必要な能力を養成する教育課程の編成については、課題解決型総合指導制の導入により社会人学生向けの札幌サテライト中心の専門職業人育成プログラムが整備されており、夜間開講などの努力もされている。これらの取組は優れている。しかし、課題解決型総合科目を除き社会人学生に対して研究者養成と同じ講義が提供されていること、また札幌サテライトでの講義など実践的な講義について、社会人学生のニーズは踏まえられているが、一般学生に対する配慮が十分ではないという声があることなど、目的の異なる学生の教育については、更なる改善の余地がある。

外国人留学生教育に適切な教育課程の編成については、外国語による授業を提供しており、国際化の面から見ると適切であるが、外国語による授業の数は必ずしも多くなく、留学生対策として、もう一段の改善が望まれる。

#### 【要素2】授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組について、社会人学生の意見を取り入れた課題解決型総合科目の設置、更に一般学生と留学生対象にインターンシップ（学生が在学中に企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと）を導入した点は適切である。ただし、学生が少人数であることを活かして、教員が個々の学生の意見を汲み上げているものの、組織的な取組としては十分ではなく改善の余地がある。

指導教官の選定や研究課題の設定の際の指導について、課題解決型総合指導制において副指導教官制度を導入したことは優れている。しかし、実際の運用面では、副指導教官数は研究科担当教員の2割以下であり、かつ減少傾向にあるため、より積極的な活用が進むことを期待したい。

論文作成に至るまでの配慮について、平成14年度においては「論文の書き方」に関する講義が開設されている。また、評価シートを用い、修士論文の問題設定の適切さ、文献レビューなどについて5段階で評価を行う中間報告会の導入など、修士論文作成の各段階で進捗状況を把握し、指導することは特色ある取組である。さらに平成15年度に学位論文審査基準が設けられたことは優れている。

教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）への取組について、教員相互の授業見学や講義内容・教授法を研究・改善するためのチーム・ティーチングなどの試みが見られる点は相応である。今後、本格的に取り組まれることが期待される。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

社会人学生向けの札幌サテライト中心の専門職業人育成プログラムが整備されており、夜間開講などの努力もされていることは優れている。

授業内容の改善について、教員が個々の学生の意見を汲み上げているだけで、組織的な取組としては改善の余地がある。

評価シートを用い、5段階で評価を行う中間報告会の導入など、修士論文作成の各段階で進捗状況を把握し、指導することは特色ある取組である。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況

講義、演習における指導について、少人数指導は柔軟な指導体制を可能にし、複数指導教官制も効果を発揮しており、また、課題解決型総合指導制ではチーム・ティーチングが効果をあげており適切である。

修士論文作成に関する指導について、論文作成方法の講義や、中間発表の制度、さらには副指導教官制の採用により、きめ細かな指導を行っており適切である。

将来に向けての方向付けや自覚、意識を高める環境について、インターンシップの導入や、外国人講師や実務家などの外部講師招聘など、異なった意欲を持つ学生をそれぞれ刺激するように工夫している点は適切である。ただし、個々の教員の個別的な努力・工夫に負うところが大きく検討の余地がある。

研究指導法等についての配慮について、研究者志望か高度職業人志望かによって指導教官、副指導教官や研究テーマの選定を協議して決めることは特色ある取組である。ただし、これらの取組は教員の個人的判断によるところが大きく検討の余地がある。その他にビジネス創造センターとの連携により、調査の経験等を積ませることは、特色ある取組であるが、まだ十分展開されているとはいえず、一層の活用が期待される。

##### 【要素2】成績評価法に関する取組状況

成績評価基準の設定について、評価基準が個々の教員に委ねられており、評価の公平性、客観性という観点から検討の余地がある。また、シラバスに成績評価方法を記載する欄があることは相応であるが、その欄に記載された成績評価の方法は個々の教員に任されており、統一はされていない。

学位の授与方針・基準の設定について、学位授与の手続は標準化されており、形式的に明確であり相応である。ただし、例えば修士論文の中間報告会に対応して最終報告会も行うなど検討の余地はある。平成15年度に学位論文審査基準が制定されているが、この基準の実施はこれ

からであり成果が期待される。

##### 【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

小樽地域における教育施設とその活用については、演習担当教員1名につき1つのゼミ室があること、学生用の共同研究室が7室あること、パソコンの設置、電子ジャーナルの整備、言語センターでのラボ利用など、豊富に利用可能な教育施設が確保されており優れている。ただし、設置形態、場所などについては工夫の余地がある。

札幌サテライトにおける教育施設とその活用については、社会人学生のために交通の便が良いところに位置し、図書利用の便宜やテレビ会議システムを備え、しかも夜間と土曜日に開講していることは、優れている。また、平成9年にいち早く札幌サテライトを設置し、活用していることは、特色ある優れた取組である。

図書館等の資料の整備・活用について、質・量ともに大学院教育を行うために十分な水準にあり優れている。図書館については、夜間、土曜日にも開かれていることや自宅のパソコンから電子ジャーナルの利用を可能にしているなど、特色ある取組である。なお、図書館の日曜開館や札幌サテライトの図書の充実を望む声もあり、今後、検討の余地がある。

情報ネットワーク、情報機器関連の整備・活用について、LAN接続されたパソコンが多く設置されている。また、無線LANも提供されており適切である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

研究者志望か高度職業人志望かによって指導教官、副指導教官や研究テーマの選定を協議して決めることは特色ある取組である。

成績評価基準が個々の教員に委ねられており、評価の公平性、客観性という観点から検討の余地がある。

小樽地域については、1ゼミ1ゼミ室、学生用の共同研究室、パソコン、電子ジャーナルの整備、言語センターでのラボ利用など、豊富に利用可能な教育施設が確保されており優れている。

札幌サテライトについては、交通至便な場所に位置し、しかも夜間と土曜日に開講していることは、優れている。また、平成9年にいち早く札幌サテライトを設置し、活用していることは、特色ある優れた取組である。

図書館については、夜間、土曜日にも開かれていることや自宅のパソコンから電子ジャーナルの利用を可能にしているなど、特色ある取組である。図書館の日曜開館や札幌サテライトの図書の充実を望む声もあり、今後、検討の余地がある。

## 4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標に照らした達成度の状況

#### 【要素 1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

専攻分野における研究能力の形成面からの判断については、この分野での学生の研究能力形成に一定の成果をあげており相応である。また、修士論文は一定の客観性・厳密性の下に評価されており適切である。

高度な専門職業能力の形成面からの判断について、学生が持つ課題の解決に向けて、調査・分析の方法等のツールや会計等の基礎知識を習得させ、課題の解決をサポートすることにより、高度な専門知識の向上を図る総合指導制は効果をあげており適切な取組である。

修士号取得状況からの判断について、一般選抜及び社会人選抜ともに修業年限内に学位を取得できない学生が増加しており、特に、近年、社会人選抜では6名から7名おり、修了者数を若干下回る程度の数に達している。これは、仕事を持った社会人学生や日本語能力が不十分な留学生が増加し、それらの学生が従来の修士論文審査基準に到達できないことなどの影響と考えられるが、これに対応する方策の検討が今後の課題であり、例えば修業年限の弾力化やニーズに応じたコースの設定なども含め検討の余地がある。

#### 【要素 2】進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況

修了後の進路の状況等からの判断について、研究者養成に関しては、毎年他大学への進学者は1～3名であり、年度ごとの入学者がおおむね30名程度であることを踏まえると、進学者数から判断する限り、他大学への進学という教育目的の達成に成功しているとはいえない。また、雇用主の評価や帰国した留学生に関する情報が不足しており、これらについては改善の必要がある。

修了後の進路状況から判断した地域貢献については、過去5年間の修了生の多くが道内に就職しており、北海

道経済の振興に貢献していると考えられる。また、会計士・税理士、自治体職員、公務員など地元の行政等に係わるものもある。これらのことから、修了生は地域に貢献していると考えられ教育目的に照らして適切である。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

一般選抜及び社会人選抜ともに修業年限内に学位を取得できない学生が増加しており、特に、近年、社会人選抜では6名から7名と修了者数を若干下回る程度の数に達しており、これに対応する方策について、検討の余地がある。

研究者養成に関しては、他大学の博士課程への進学状況から見て、教育目的の達成に成功しているとはいえない。また、雇用主の評価や帰国した留学生に関する情報が不足しており、これらについては改善の必要がある。

## 5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

授業科目や専門、専攻選択の際のガイダンスについては、入学時のガイダンス、指導教官による履修計画の助言など、丁寧な指導が行われており優れている。ただし、「履修モデル」については、十分機能しておらず検討の余地がある。

学習を進める上での相談・助言体制については、修士論文中間発表、修士論文の書き方セミナー等、修士論文作成上の行き届いた指導がなされている点は優れている。チーム・ティーチング、学内LANによるe-ラーニングの導入なども特色ある取組である。

多様な学生に対する支援について、留学生に対する英語による授業の実施、日本人学生によるチューター（外国人留学生に対し学習や生活上の様々な支援・助言を行う者）配属、また、社会人学生への支援として高度職業人向けの特別科目の設置など、適切な取組が行われている。ただし、これらの取組は、教員の個人的な努力に負う部分が大きく、検討の余地がある。

#### 【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

学生が自主的に学習できるような環境について札幌サテライトとの双方向授業等環境、インターネット環境、パソコン使用環境は、よく整備されており優れている。ただし、札幌サテライトについては、学生の学習スペース、図書等に関する整備状況について改善の余地がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

授業科目や専門、専攻選択については、入学時のガイダンス、指導教官による履修計画の助言など、丁寧な指導が行われており優れている。

修士論文中間発表、修士論文の書き方セミナー等、修士論文作成上の行き届いた指導がなされている点は優れている。チーム・ティーチング、学内LANによるe-ラーニングの導入なども特色ある取組である。

札幌サテライトとの双方向授業等環境、インターネット環境、パソコン使用環境は、よく整備されており優れている。ただし、札幌サテライトについては、学生の学習スペース、図書等に関する整備状況について改善の余地がある。

## 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 改善システムの機能の状況

#### 【要素 1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

組織としての教育活動を評価する体制については、改善を協議する場として大学院教務委員会やFD専門部会があるが特別の活動は見られず問題がある。教育活動の評価に当たって「必要なデータ」を定期的に収集する体制を大学全体として構築するなど、体制整備は今後の課題である。

大学院学生による教育活動の評価については、留学生に対するアンケートや課題解決型総合科目Bでの個別的な評価は行われているが、その体制は研究科全体にわたって整備されていないため改善の必要がある。

外部者による教育活動の評価については、平成12年に外部評価が行われており、「北に一星あり 第7集」に記載されている外部評価は忌憚のない厳しい内容をもつ評価であり、このような率直な評価を可能にする評価システムは適切である。

個々の教員の教育活動を評価する体制については、課題解決型総合指導制総合科目Bについて、学生による授業評価が実施されたことは相応であるが、FD専門部会は、ほとんど機能しておらず、体制作りが今後の課題である。

#### 【要素 2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を教育の向上及び改善の取組に結び付けるシステムについては、まだ研究科として整備されておらず問題がある。

評価結果を教育の向上及び改善の取組に結び付ける方策について、課題解決型総合科目では授業レポートの提出と、それに基づく教員ミーティングが実施されているが、他では特に目立った取組がなされておらず、研究科全体での取組が、今後の課題である。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

改善を協議する場として大学院教務委員会やFD専門部会があるが、特別の活動は見られず問題がある。

留学生に対するアンケートや課題解決型総合科目Bでの個別的な評価は行われているが、その体制は研究科全体にわたって整備されていないため改善の必要がある。

学生による授業評価が実施されたことは相応であるが、FD専門部会は、ほとんど機能しておらず、体制作りが今後の課題である。

評価結果を教育の向上及び改善の取組に結び付けるシステムについては、まだ研究科の体制として整備されておらず問題がある。

研究科としての評価結果を教育の向上及び改善の取組に結び付ける方策を立てることも今後の課題となっている。

## 評価結果の概要

### 1. 教育の実施体制

コースごと多彩な科目が提供され、組織体制もコース間の連携に配慮しており適切である。教員構成も適切であるが、札幌サテライトについては学生数が多いこともあり、社会的ニーズ等を考慮し、改善の必要がある。社会人や外国人の教育を重視していることから、更なる支援策を工夫する余地がある。

教育目的及び目標の学内外への周知は適切に行われている。札幌サテライトでの説明会の実施は特色がある。

学生受入方針については、明快であるが具体的内容が不足している。また、受入方針の周知・公表は相応に行われている。選抜方法について、プレゼンテーションなどの口述試験を行う推薦制度の導入や参考文献の事前提示などは特色ある取組である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 2. 教育内容面での取組

体系的な教育課程が編成されており、学部との連携も相応に行われている。専門職業人育成プログラムが整備されており、夜間開講などは優れているが、異なる目的を持った学生に対する教育への配慮については改善の余地もある。外国語の授業も行われているが、留学生対策としては不十分である。

授業内容の改善について、課題解決型総合科目の設置、インターンシップの導入などが行われているが、教員が個々の学生の意見を汲み上げているだけで、組織としての十分でなく改善の余地がある。副指導教官制度は優れた取組であるので、積極的な活用が望まれる。論文指導については、作成の各段階で進捗状況を把握し、指導することは特色ある取組である。しかし、大学院教育に関するFDは、いくつかの取組が見られ相応であるが、今後、本格的に取り組みられることを期待する。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

少人数指導制やチーム・ティーチングは、効果を上げており適切である。学生の志望によって指導教官、副指導教官や研究テーマの選定を協議して決めることは特色ある取組である。

成績評価基準が個々の教員に委ねられており、評価の公平性、客観性という観点から検討の余地がある。

小樽地域は、教育施設が十分に確保されている。札幌サテライトは、社会人のニーズに応え、交通至便な場所にいち早く設置し、夜間と土曜日に開講していることなどは優れている。図書館は、夜間、土曜日の開館や自宅

から電子ジャーナルの利用を可能にしていることは、特色ある取組である。ただし、札幌サテライトの図書の充実を望む声もあり、検討の余地がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 4. 教育の達成状況

研究能力の形成面では、一定の成果を上げているといえる。高度な専門知識の向上を図る総合指導体制も効果を上げており適切な取組である。ただし、修業年限内に学位を取得できない学生が増加していることは、対応策について検討の余地がある。

研究者養成に関しては、他大学の博士課程への進学状況から見て教育目的の達成に成功しているとはいえない。また、雇用主の評価や帰国した留学生に関する情報が不足しており、改善の必要がある。多くの修了生が道内に就職しており、地域経済の振興に貢献していると考えられる。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果が相応に達成されている。」である。

### 5. 学習に対する支援

ガイダンス、履修計画の助言など、丁寧な指導が行われており優れているが、履修モデルが十分に機能しておらず、検討の余地がある。学習を進める上での相談・助言体制は、行き届いた指導がなされており優れている。留学生、社会人に対する支援も相応である。

学生の自主的学習が可能なように、IT環境は良く整備され優れているが、札幌サテライトの学生の学習スペース、図書等に関する整備状況について改善の余地がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

評価体制は用意されているが、特別の活動が見られない。外部評価は、忌憚のない厳しい内容をもつ評価を可能にするシステムである。学生による授業評価は実施されているが、FD専門部会については機能しておらず、体制づくりが今後の課題である。

教育の質の向上及び改善のためのシステムが、研究科全体にわたって整備されていないため改善の必要がある。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

## 特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

本研究科はすでに30年の歴史を持つが、近年は特に社会人を中心とした高度専門職業人養成に対するニーズが高まっている。こうしたニーズに応え、社会人特別選抜、札幌サテライトを利用した昼夜開講制を実施するとともに、それにふさわしい教学方法として平成10年度より課題解決型総合指導制による実践的教育、複数教員による集団指導体制、ビジネス創造センターと連携した教育に取り組んできた。

しかしながら、1専攻内で研究者養成と高度専門職業人養成の2つの機能を担う教育を行うことは困難となっており、研究科を2専攻とし一方の専攻を高度専門職業人養成に特化した専門職大学院とする改組を計画中である。